

皆さんの声を国会へ。立憲民主党の提案により

ひとり親世帯の子どもたち 約4万人の 10万円給付実現へ

政府は「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金」として10万円給付を実施しましたが、いくつかの問題が発生。立憲民主党は解決策を示して取り組んできました。

政府が支給時期を急ぐあまり、制度の欠陥が判明しました。10万円の給付は、昨年9月時点の児童手当受給世帯に支給されるため、9月以降に離婚したひとり親などに支給されないケースがあります。

立憲民主党は、1月17日から始まった通常国会で、泉健太代表を筆頭に、本会議や予算委員会での問題を取り上げ、政府に制度改正を求めてきました。

1月25日の衆院予算委員会では、城井崇議員が国の責任での給付をただし、担当大臣は「全額国費で給付したい」と見直しを明言。国民の声を受けたわが党の主張によって、政府が動きました。

問題1

受け取れない子どもが
推計**約4万人**

- 9月1日以降に離婚した場合
- 離婚調停中の場合
- DVIにより子どもと避難している場合 等
⇒実際に子どもを養育している方が給付金を
受け取ることができない状況に。

解決策

離婚世帯子ども給付金支給法案
子どもを養育していて受給できない世帯を
対象として特例給付金を支給

◎本来もらうべきでない方には市町村が返還請求

立憲民主党の考え

すべての子どもたちに!

2021年12月22日 政府に申し入れ ★内容はQRコードから⇒



2022年1月18日 衆院に提出 ★内容はQRコードから⇒



実現!!

国の責任で支給すると方針転換!!

CDP
The Constitutional Democratic Party of Japan

2022.1.28 号外

立憲民主

RIKKEN MINSHU

立憲民主党 立憲民主編集部

〒102-0093
東京都千代田区平河町 2-12-4
ふじビル3F
Tel. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302

地域の立憲民主党はこちら

立憲民主党大阪府総支部連合会

〒550-0001

大阪市西区土佐堀 1-6-3 JAM 西日本会館 4F

TEL: 06-6448-8777 FAX: 06-6448-8776

E-mail: info@cdp-osaka.jp

URL: https://cdp-osaka.jp

問題2

10万円のうち5万円は
クーポンにする

- 現金の方が実用的
- 自治体の事務的労力がかさむ
- 現金給付の3倍の事務費がかかる
(最大967億円)

立憲民主党の考え

クーポンでなく
全額現金で

解決策

「子ども給付金全額現金給付可能法案」
(子ども給付金事務費削減法案)

◎現金とクーポンの併用支給について、
各地方公共団体が地域の実情に応じて
自主的に支給方法を決めることを可能にする

2021年12月10日 衆院に提出 ★内容はQRコードから⇒



実現!!

岸田総理は12月13日、衆院予算委員会で
現金一括給付の容認を表明

全額現金給付へ

問題3

所得制限(子2人の場合年収960万円)

- 子ども間の不平等 約160万人の子どもが対象外となる。
- 世帯間の不平等 例えば夫だけが働き年収961万円以上では対象外だが、夫婦ともに
年収900万円で世帯年収1800万円の場合は対象となる。

立憲民主党の考え

所得制限の撤廃!

すべての子どもたちの育ちを社会全体で支えます

解決策

「子ども総合基本法案」

の成立をめざし政府に働きかけます

★内容はQRコードから⇒



2022年度

NPO関連予算公開ヒアリング

オンライン開催

省庁担当者に直接質問できます!

2022.2.16水
9:40-18:00

主催 立憲民主党つながる本部

NPO
FB

イベントのご案内

党つながる本部は、NPO関係の皆さんの活動を一段と
後押しさせていただくため、2月16日に「2022年度
(令和4年度)NPO関連予算公開ヒアリング」をオンラ
インで開催します。

各省庁のNPO関連予算について担当者
から直接説明を聞き、質問ができます。

★QRコードから詳細をご覧ください、ふるってご参加ください⇒

